

令和3年度

仙台市自動車運送事業会計
決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要

仙台市交通局

1 決算の概況

本年度の自動車運送事業は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入が低迷する厳しい経営状況のなか、「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）の4つの戦略「安全・安心の推進」、「快適なお客さまサービスの提供」、「まちづくりへの貢献」、「持続可能な経営の確保」に基づき、各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして、乗務員の安全意識及び接遇の向上を図る研修において、外部講師、ドライブレコーダーを活用するとともに、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有する路上運転研修を継続し、更なる安全意識の向上に努めました。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、自然災害を想定した防災訓練を行ったほか、テロ対策を想定した対応訓練を行いました。

利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋、ベンチ、接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のLED行先表示器について、より視認性に優れた白色LEDへの更新を開始しました。このほか、バリアフリー化の推進及び環境対策として、低公害ノンステップバス25両を導入しました。

公共交通の利用促進の取組みとして、営業所・整備工場における車両整備等のバックヤードの状況について、動画配信サイトで広報を行いました。また、スマートフォン等で、目的地までのルート検索やチケット購入を行うことができる「仙台MaaS」において、「るーぷる仙台・地下鉄共通一日乗車券」、「120円パッ区一日乗車券」等の販売を開始し、観光客等が手軽で快適に利用できる環境を整備しました。

経営の健全化の取組みとして、令和3年4月ダイヤ改正において需要動向に応じた便数調整を行うとともに、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続し、経費削減に努めました。

このような状況のなか、乗客数は29,653千人（1日平均81,242人）と前年度に比較して1,747千人、6.3パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は50億8千4百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して2億5千1百万円、5.2パーセントの増となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては8億8千9百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は70億1千9百万円となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、乗客数は令和元年度の8割程度しか回復しておらず、また原油価格高騰により経費が増嵩しており、厳しい経営環境にあります。今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関として継続してご利用いただくため、引き続き運行の効率化等による費用の低減に取り組みながら、安全・安心を最優先に、持続可能な経営を目指してまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	対 前 年 度 比 較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	563.0	568.6	△ 5.6	99.0
在 籍 車 両		両	466	472	△ 6	98.7
年間走行キロメートル		km	16,119,870	16,482,196	△ 362,326	97.8
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	19,329,251	18,382,795	946,456	105.1
	定 期	人	10,324,080	9,522,780	801,300	108.4
	計 (B)	人	29,653,331	27,905,575	1,747,756	106.3
	一 日 当 り	人	81,242	76,454	4,788	106.3
乗車料収入	定 期 外	千円	3,809,738	3,611,677	198,061	105.5
	定 期	千円	1,274,625	1,221,002	53,623	104.4
	計	千円	5,084,363	4,832,679	251,684	105.2
	一 日 当 り	千円	13,930	13,240	690	105.2
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	(238)	(237)	(1)	100.4
		人	339	338	1	100.3
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	65.2	65.9	△ 0.7	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 職員数の()は、乗務員の数を示す。

3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令和3年度予算額				令和3年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	合計 (A)		
自動車運送事業収益	9,459,961	△ 228,216	0	9,231,745	9,197,442	△ 34,303
営業収益	6,409,938	△ 657,431	0	5,752,507	5,734,019	△ 18,488
運送収益	6,137,492	△ 650,390	0	5,487,102	5,475,218	△ 11,884
運送雑収益	272,446	△ 7,041	0	265,405	258,801	△ 6,604
営業外収益	3,050,013	426,608	0	3,476,621	3,458,637	△ 17,984
受取利息及び配当金	20	0	0	20	388	368
他会計補助金	2,952,300	380,502	0	3,332,802	3,329,368	△ 3,434
消費税及び地方消費税還付金	19,974	45,873	0	65,847	29,736	△ 36,111
長期前受金戻入	60,468	233	0	60,701	57,448	△ 3,253
雑収益	17,251	0	0	17,251	29,447	12,196
県補助金	0	0	0	0	4,000	4,000
国庫補助金	0	0	0	0	8,250	8,250
特別利益	10	2,607	0	2,617	4,786	2,169
過年度損益修正益	10	0	0	10	2,000	1,990
その他特別利益	0	2,607	0	2,607	2,786	179
自動車運送事業費用	10,746,037	△ 275,154	0	10,470,883	10,017,665	△ 453,218
営業費用	10,659,850	△ 275,302	0	10,384,548	10,005,145	△ 379,403
人件費	4,199,717	△ 245,097	0	3,954,620	3,782,985	△ 171,635
経費	5,660,330	△ 30,205	0	5,630,125	5,468,237	△ 161,888
減価償却費	799,803	0	0	799,803	753,923	△ 45,880
営業外費用	36,177	148	0	36,325	12,520	△ 23,805
支払利息及び企業債取扱諸費	32,912	148	△ 2,066	30,994	7,190	△ 23,804
雑支出	3,265	0	2,066	5,331	5,330	△ 1
特別損失	10	0	0	10	0	△ 10
過年度損益修正損	10	0	0	10	0	△ 10
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益（税込み）	△ 1,286,076	46,938	—	△ 1,239,138	△ 820,223	418,915
当年度純損益（税抜き）	△ 1,378,451	47,171	—	△ 1,331,280	△ 889,115	442,165
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 6,129,909	0	—	△ 6,129,909	△ 6,129,909	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 7,508,360	47,171	—	△ 7,461,189	△ 7,019,024	442,165

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度 予 算 額				令和3年度 決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 額 (△ 減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	合 計 (A)			
自動車運送事業資本的収入	1,396,700	1,572	0	1,398,272	1,082,032	47,000	△ 269,240
企 業 債	1,010,000	0	0	1,010,000	748,000	47,000	△ 215,000
出 資 金	323,000	△ 1,573	0	321,427	321,427	0	0
他 会 計 補 助 金	27,600	3,145	0	30,745	4,404	0	△ 26,341
県 補 助 金	8,500	0	0	8,500	4,500	0	△ 4,000
国 庫 補 助 金	27,600	0	0	27,600	3,701	0	△ 23,899
自動車運送事業資本的支出	1,833,708	0	0	1,833,708	1,489,149	47,666	△ 296,893
建 設 改 良 費	1,077,564	0	0	1,077,564	763,928	47,666	△ 265,970
企 業 債 償 還 金	724,134	0	0	724,134	724,133	0	△ 1
投 資	2,000	0	0	2,000	1,088	0	△ 912
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	0	10	0	0	△ 10
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	0	△ 30,000
差 引	△ 437,008	1,572	0	△ 435,436	△ 407,117	△ 666	27,653

補 て ん 財 源	△ 738,451	△ 29,046	2,348	△ 765,149	△ 393,158	4,333	376,324
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	91,966	△ 233	0	91,733	68,355	4,333	△ 19,045
損益勘定留保資金	1,030,953	△ 75,984	2,348	957,317	910,521	0	△ 46,796
当 年 度 純 損 益	△ 1,378,451	47,171	0	△ 1,331,280	△ 889,115	0	442,165
前 年 度 繰 越 金	△ 482,919	0	0	△ 482,919	△ 482,919	0	0
特別減収対策企業債	0	900,000	0	900,000	500,000	0	△ 400,000
当 年 度 末 資 金 剰 余 額	△ 1,175,459	872,526	2,348	△ 300,585	△ 300,275	3,667	3,977

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (※1) (a)	事業規模 (※2) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
300,275	5,325,360	5.6

※1 資金不足額については、解消可能資金不足額1,650,000千円を控除した額である。

※2 事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	令和3年度 事業費	主たる事業
建 物	24,738	営業所管理棟照明設備更新
車 両	474,694	ノンステップバス購入 25両
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	245,681	L E D行先表示器更新
構 築 物	18,815	営業所構内木柱及び照明灯更新
計	763,928	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。